



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 高木 政紀

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,287	17.9	1,248	102.9	2,029	184.8	1,367	239.8
2022年3月期第1四半期	19,756	—	615	△31.1	712	△32.3	402	△41.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,986百万円 (251.4%) 2022年3月期第1四半期 850百万円 (32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.87	—
2022年3月期第1四半期	19.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	108,094	68,161	60.5	3,101.36
2022年3月期	103,421	66,046	61.3	3,007.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 65,388百万円 2022年3月期 63,414百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	39.00	54.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	40.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	13.5	1,600	26.6	2,600	66.7	1,700	△1.4	80.63
通期	92,000	8.0	5,000	3.5	5,900	△2.8	3,700	△16.3	175.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は4,832百万円、経常利益は6,068百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,419百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,318,650株	2022年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,234,981株	2022年3月期	1,234,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	21,083,675株	2022年3月期1Q	21,083,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2022年8月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和もあって、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ問題に端を発した原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安の進行により先行き不透明感は強まっています。

食品業界においては、こうした環境変化を受けて、収益の下振れ要因が増加することに加え、製造設備の調達コストやリードタイムの課題にも波及する等、厳しいかじ取りを強いられています。

当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めています。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指しています。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の3本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機としたお客様の行動様式の変化など、環境変化に対して中長期視点で構造改革を実行し、持続的な成長と企業価値の向上をより確かなものとするために取り組んでいます。

2022年度は、環境変化への迅速な対応と構造的な課題解決への取り組みを通じて、筋肉質な経営基盤の構築に取り組んでいます。また、お客様目線で“Better For You”を実現する新価値商品による需要創造で、持続可能なグループの成長を目指しています。

圧倒的No. 1を目指す国内米菓事業については、同業他社の工場火災による操業停止を受け、代替需要が引き続き高水準で推移しました。当社は、商品の供給不足によるお客様の米菓離れを防ぐため、商品供給を最優先とし、一部新商品の発売見送りや、キャンペーンを中止するなど、主力商品の生産に集中し、供給量の最大化を図りました。この間、筋肉質なポートフォリオ構築の観点からも、商品の絞り込みを行いました。販売面では成長チャネル等への経営資源の集中や、SFA・モーションボードなどデジタル化推進により、営業活動の効率化に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「つまみ種」「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「うす焼」「技のこだ割り」「ソフトサラダ」「手塩屋」「海苔ピーパック」が前年同四半期を上回った一方で、「無限エビ」「こつぶっこ」は昨年10月に実施した値上げの影響を受け前年同四半期を下回りました。

セグメントの営業利益黒字化を目指す海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc. は商品ラインアップの拡充により大幅に増収、タイのSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd. はクロスボーダー取引の拡大と国内向け販売を開始したことで増収を確保、前年に連結子会社化したベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. の売上高が寄与した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

食品事業については、防災意識の高まりを背景とした長期保存食の安定的な需要に加え、地震等が頻発した影響により、特に個人を中心にネット通販での需要が高まりました。また、株式会社タイナイのアレルゲン28品目不使用の米粉パンへの引き合いは、輸入小麦の価格高騰を受けてより一層高まっており、その需要に応えるべく、生産機能の移転集約など生産能力の増強にも取り組んでいます。また、植物性乳酸菌についても、他社との差別化を図り、事業拡大に取り組んでいます。その結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、全社の売上高は23,287百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

営業利益については、単体米菓事業において同業他社の工場火災による操業停止を受けた代替需要に伴う増産および商品の絞り込みも含む生産性改善効果が、原材料価格やエネルギーコストの初期的な上昇分を上回り、一時的に大幅な増益となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた百貨店向けや土産物を扱う子会社が、行動制限の緩和による市場の回復を受け前年同四半期の赤字を脱却し、黒字を確保しました。これらの結果、国内米菓事業は大幅な増益となりました。

海外事業については、グループ各社で原材料費や輸送費の高騰に対して調達の見直しや生産効率改善に取り組んでいます。Mary's Gone Crackers, Inc. では新商品導入に伴うコスト増の影響で減益となったものの、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. の安定した事業運営、THIEN HA KAMEDA, JSC. の連結子会社化により営業利益は前年並みとなりました。

食品事業については、長期保存食において個人向けのネット通販に加え、小売流通、企業備蓄など幅広く需要が高まったことを受け、増益となりました。

これらの結果を踏まえ、全社の営業利益は1,248百万円（前年同四半期比102.9%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. の持分法による投資利益の増加に加え、円安に伴う一時的な為替差益が発生した結果、経常利益は2,029百万円（前年同四半期比184.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,367百万円（前年同四半期比239.8%増）となりました。

[補足情報]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	19,756	23,287	3,530	17.9%
国内米菓事業	15,167	17,002	1,835	12.1%
海外事業 ※1	1,826	3,204	1,377	75.4%
食品事業 ※2	1,115	1,491	375	33.7%
その他(貨物運送等) ※3	1,646	1,588	△57	△3.5%
営業利益	615	1,248	633	102.9%
営業利益率	3.1%	5.4%		
国内米菓事業	835	1,323	488	58.5%
海外事業 ※1	△200	△201	△1	—
食品事業 ※2	△129	30	159	—
その他(貨物運送等) ※3	109	96	△13	△12.3%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、米粉パンやプラントベースドフード等であります。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は28,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が708百万円、「商品及び製品」が350百万円、「その他」が528百万円それぞれ増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が865百万円減少したことによるものであります。固定資産は79,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,737百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の「その他(純額)」が2,225百万円、「投資有価証券」が831百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は108,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,672百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,656百万円の増加となりました。これは主に「電子記録債務」が664百万円、「未払法人税等」が496百万円、「賞与引当金」が817百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が552百万円減少したことによるものであります。固定負債は10,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円の増加となりました。これは主に「その他」が1,272百万円増加した一方、「長期借入金」が382百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は39,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,558百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は68,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,367百万円および「剰余金の配当」822百万円により「利益剰余金」が545百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が1,517百万円、「非支配株主持分」が141百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況および今後の見通しを踏まえ、下記のとおり修正いたします。

第2四半期以降、同業他社の操業再開により代替需要は徐々に低下していくものと見られ、記録的な猛暑に見舞われた6月以降の国内米菓需要の落ち込み、高騰が続く原材料価格およびエネルギーコストの動向など事業環境は厳しさを増しています。

営業利益については、第1四半期での上振れが全体を押し上げるとともに、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、急激な円安に伴う為替差益の発生等の加算要因もあり、それぞれ前回予想を上回る見通しです。

なお、2023年3月期の通期の連結業績予測につきましては、先に述べた厳しさを踏まえ、売上拡大およびコスト抑制策を講じる方針であり、2022年5月9日に公表した業績予想から変更しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	44,000	1,400	1,900	1,200	56.92
今回修正予想(B)	45,000	1,600	2,600	1,700	80.63
増減額(B-A)	1,000	200	700	500	—
増減率(%)	2.3	14.3	36.8	41.7	—
(ご参考)前年同期実績	39,650	1,263	1,559	1,724	81.80

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,874	7,582
受取手形、売掛金及び契約資産	13,179	12,314
商品及び製品	2,076	2,427
仕掛品	766	855
原材料及び貯蔵品	3,314	3,440
その他	1,193	1,721
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	27,383	28,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,489	16,795
機械装置及び運搬具(純額)	17,475	17,357
その他(純額)	15,763	17,988
有形固定資産合計	49,728	52,141
無形固定資産		
のれん	2,177	2,279
顧客関係資産	961	966
商標資産	861	870
技術資産	534	540
その他	1,109	1,175
無形固定資産合計	5,645	5,832
投資その他の資産		
投資有価証券	12,931	13,762
その他	7,777	8,082
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	20,664	21,802
固定資産合計	76,038	79,775
資産合計	103,421	108,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	4,075
電子記録債務	2,460	3,124
短期借入金	11,721	11,169
未払法人税等	326	822
賞与引当金	1,309	2,126
その他の引当金	122	19
資産除去債務	67	68
その他	8,240	8,352
流動負債合計	28,102	29,758
固定負債		
長期借入金	6,001	5,618
退職給付に係る負債	520	530
資産除去債務	271	273
その他	2,478	3,750
固定負債合計	9,272	10,174
負債合計	37,375	39,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	58,408	58,954
自己株式	△1,901	△1,901
株主資本合計	58,623	59,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	654
繰延ヘッジ損益	4	13
為替換算調整勘定	2,749	4,267
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,283
その他の包括利益累計額合計	4,791	6,218
非支配株主持分	2,631	2,773
純資産合計	66,046	68,161
負債純資産合計	103,421	108,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,756	23,287
売上原価	14,458	16,835
売上総利益	5,297	6,451
販売費及び一般管理費	4,682	5,202
営業利益	615	1,248
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	61	169
為替差益	—	556
その他	69	29
営業外収益合計	156	797
営業外費用		
支払利息	18	8
為替差損	28	—
その他	12	7
営業外費用合計	59	16
経常利益	712	2,029
特別損失		
固定資産処分損	51	22
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	661	2,006
法人税、住民税及び事業税	110	846
法人税等調整額	163	△240
法人税等合計	273	605
四半期純利益	387	1,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	1,367

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	387	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△60
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	523	431
退職給付に係る調整額	△17	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	1,244
その他の包括利益合計	462	1,585
四半期包括利益	850	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	2,795
非支配株主に係る四半期包括利益	71	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末日の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,631百万円、流動負債の「その他」が214百万円、固定負債の「その他」が1,417百万円増加しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,167	1,826	1,115	18,109	1,646	19,756	—	19,756
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,167	1,826	1,115	18,109	1,646	19,756	—	19,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	313	5	320	1,409	1,730	△1,730	—
計	15,168	2,140	1,121	18,430	3,056	21,486	△1,730	19,756
セグメント利益又は損失(△)	835	△200	△129	505	105	611	3	615

(注)1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	17,002	3,204	1,491	21,698	1,588	23,287	—	23,287
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	17,002	3,204	1,491	21,698	1,588	23,287	—	23,287
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	359	11	373	1,495	1,868	△1,868	—
計	17,005	3,563	1,502	22,071	3,084	25,155	△1,868	23,287
セグメント利益 又は損失 (△)	1,323	△201	30	1,152	86	1,238	10	1,248

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において確定しております。これにより「海外事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結累計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額1,502百万円は、取得原価の配分額の確定により335百万円減少し、1,166百万円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は356百万円、投資その他の資産の「その他」は3百万円、「利益剰余金」は8百万円、「為替換算調整勘定」は0百万円それぞれ減少、「顧客関係資産」は300百万円、「商標資産」は324百万円、「技術資産」は201百万円、固定負債の「その他」は141百万円、「非支配株主持分」は333百万円それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。